

平成24年秋から

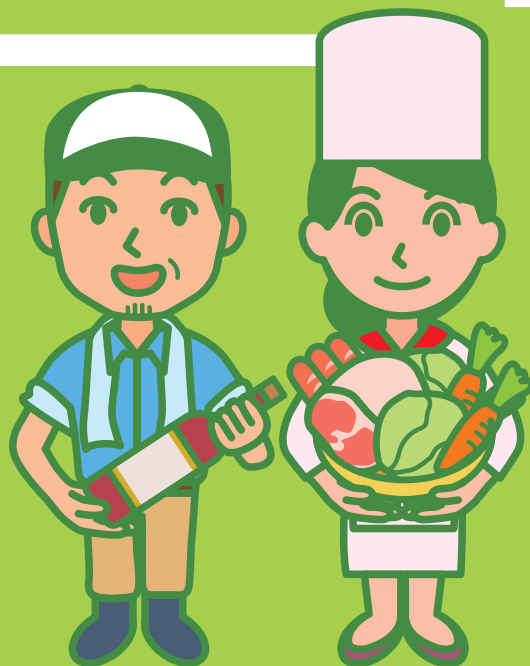
食の  
6次産業化  
プロデューサーの

# キャリア 段位制度

～国家戦略・プロフェッショナル検定～

## が始まります!

「実践キャリア・アップ戦略」の  
推進により、「食の6次産業化」  
分野の人材育成を  
行います。



内閣府

# 1

## 「実践キャリア・アップ戦略」 「キャリア段位制度」とは？

### ■実践キャリア・アップ戦略の意義

- 実践キャリア・アップ戦略は、新成長戦略における「21の国家プロジェクト」のひとつです。実践的な職業能力の評価・認定制度（キャリア段位制度）によって、成長分野における人材育成を進めることにより、労働移動を促すものです。
- これまでのような「肩書き社会」ではなく、「キャリア」・「能力」がより評価される社会の実現をめざした制度です。

### ■キャリア段位制度の全体像

- ①介護プロフェッショナル、②カーボンマネジャー、③食の6次産業化プロデューサーを選定し、実践的な職業能力に重点を置き、「わかる（知識）」と「できる（実践的スキル）」の両面を評価し、7段階のレベルの認定を行うこととしています。
- 24年度に実施機関の公募を行った上で、24年秋からレベル認定を開始し、全国に普及させていきます。



### プロレベル



ここがポイント！



- 平成24年秋より「介護」、「カーボンマネジャー」、「食の6次産業化」を対象としたレベル認定制度がスタート
- 「肩書き」ではなく、「キャリア」や「能力」が評価される社会の実現へ

# 2

## 「食の6次産業化プロデューサー」とは？

### ■「食の6次産業化プロデューサー」とは？

生産(1次産業)、加工(2次産業)、流通・販売・サービス(3次産業)の一体化や連携により、地域の農林水産物を活用した加工品の開発、消費者への直接販売、レストランの展開など、食分野で新たなビジネスを創出する方のことです。

### ■いま、なぜ「食の6次産業化プロデューサー」が必要とされるのか？

#### 日本の「食」や「地域」をめぐる課題

##### 消費者

人口の減少  
食生活の変化  
安全・安心へのこだわり

##### 供給者

生産所得の減少 耕作放棄地の発生  
後継者の不足 原料価格の上昇

##### 地域

地域経済の悪化  
雇用機会の減少  
東日本大震災の影響

#### いま求められていることは？

「食」や「地域」の課題を解決するためには、「食」の付加価値の向上や生産性の向上を強固な「経営力」のもとに進める、「食の6次産業化」のプロ人材の育成が急務です。

#### 「食の6次産業化プロデューサー」の 認定・育成システムがスタートします！(平成24年秋予定)

**消費者には** おいしくて作り手の顔が見える「食」に出会えるチャンスが広がります。

**供給者には** 商品の差別化や所得の向上・経営の安定化などが期待できます。

**地域には** 集客の増加や雇用の確保など地域課題の解決につながります。



ここがポイント！

- 「食の6次産業化プロデューサー」とは食分野で新たなビジネスを創出する方のこと
- 食や地域の課題解決のために「食の6次産業化」の人材育成が急務

# 3

## 「食の6次産業化プロデューサー」の 対象となる方とは？

食の6次産業化の現場で活躍する方、食の6次産業化に興味がある方ならどなたでも対象になります！



農林漁業者の方

- 自分で作った農林水産物の加工にチャレンジして収入を増やしたい！
- 新鮮な農林水産物を消費者に直接販売したい！



食品産業、外食産業、流通・小売業、  
商工業などで働く方

- 農林漁業者とコラボレーションして地元の特産品を活用した商品・サービスづくりをしたい！



行政機関で働く方、農協・漁協で働く方、  
コンサルタント、アドバイザー、  
プランナー、コーディネーター

- 地元の生産者と一緒に地域ブランドを作りたい！
- 地域おこしに貢献したい！



農業高校・水産高校、  
農業大学校・水産大学校、  
専門学校などに在学中の方

- 卒業したら何をしようかな？

食分野で新しい価値を創造する  
「食の6次産業化プロデューサー」をめざしませんか？

※「プロデューサー」の言葉には、食分野において新たなビジネスを創出することにより「新しい価値を創造していく方」という意味が込められています。自らがプレイヤーとしてビジネスに取り組む方も、周りでサポートする方も、関係者のコーディネートを行う方も、どなたも対象になります。

ここがポイント！



- 対象となるのは食の6次産業化の現場で活躍する方や興味のある方
- 農林漁業者の方、食品産業・外食産業の方、流通・小売業の方、行政機関、農協・漁協で働く方、学生の方など幅広く対象